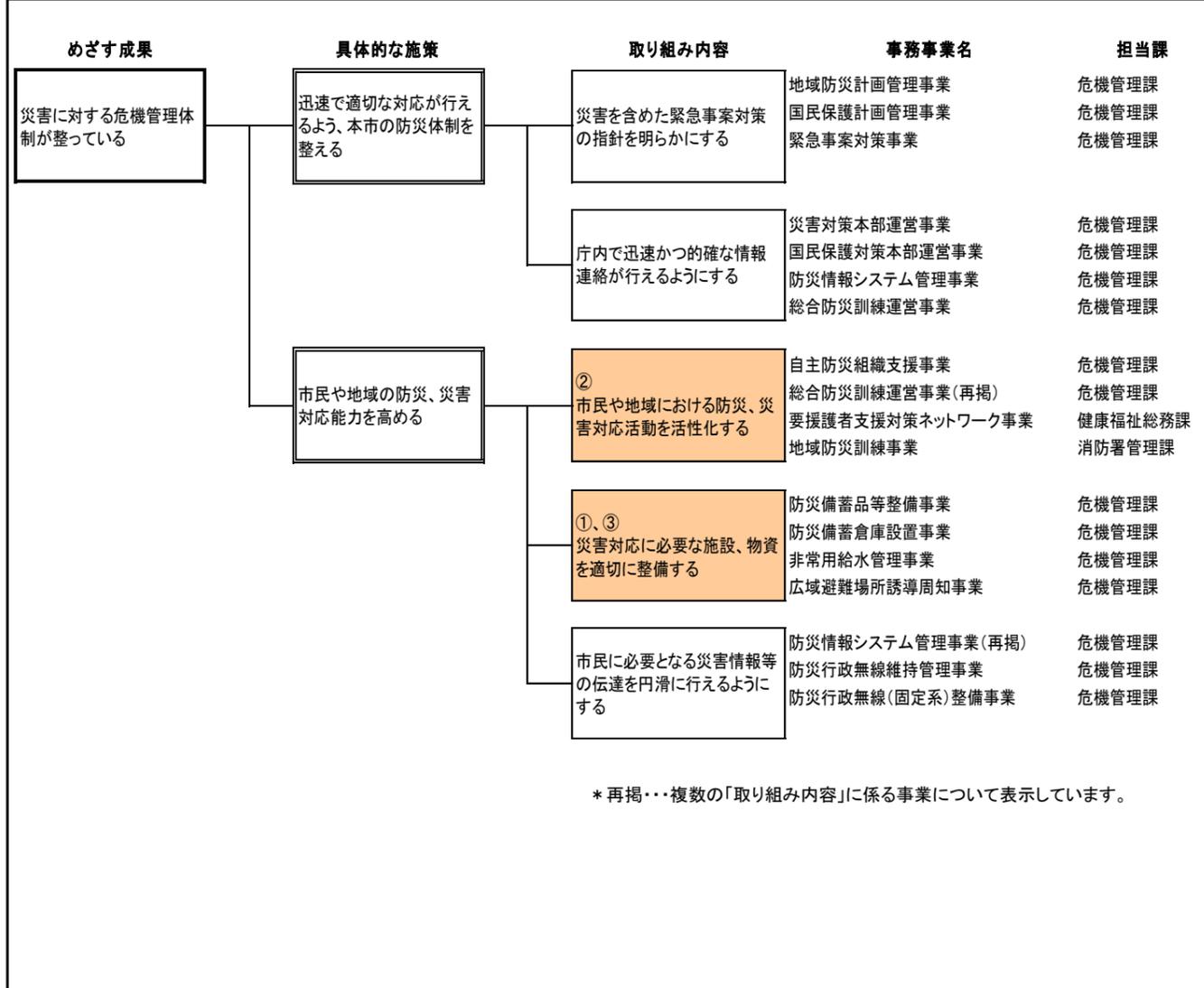


「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

3-2-1 災害に対する危機管理体制が整っている

総合計画体系	健康領域・基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標	災害への対応力を高める
	めざす成果	災害に対する危機管理体制が整っている 災害などに対して監視、情報収集を行い、適切な対応が行える体制が整っていて、緊急用の飲料水や食糧、医薬品などが確保されています。

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



総合計画掲載指標①		総合計画掲載指標②		総合計画掲載指標③	
地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合		地域防災訓練を実施している自治会の割合		非常食糧の備蓄率	
計画策定時	62.9%	計画策定時	59.0%	計画策定時	100.0%
現状値		現状値		現状値	
実績値 (H21)		実績値 (H21)	61.6%	実績値 (H21)	100.0%
中間目標値 (H23)	64.4%	中間目標値 (H23)	63.0%	中間目標値 (H23)	100.0%
目標値 (H25)	65.4%	目標値 (H25)	65.0%	目標値 (H25)	100.0%

「めざす成果」の達成に向けた進行管理シート

主な取り組み内容	<p>【迅速で適切な対応が行えるよう、本市の防災体制を整える】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に市民から迅速な情報収集と市からの迅速な情報発信を行うため、「大和市防災情報システム」を更新しました。 <p>【市民や地域の防災、災害対応力を高める】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の防災力を高めるため自治会・自主防災会の役員等を対象に防災セミナーを開催し、50名が修了しました。 地域の防災リーダーを育成することを目的とした防災協力員研修を実施しました。 地域への情報提供に同意をいただく調査を要援護者へ実施し、平成20、21年度を合わせ12,024人からの同意をいただくとともに、平成21年度にモデル地区として3つの地域で、自治会・民生委員・地区社協が協力して取り組みを始めました。 モデル地区では、情報を基にマップを作り避難ルートの確認を行い、要援護者の支援の必要度を調査しつつ個別支援プランを作成し、必要度の高い人から優先的に支援者探しを進めました。 市民や地域における防災、災害対応活動を活性化させるため、地域で実施する防災訓練へ訓練用資機材の貸出や、職員派遣による訓練指導などを行いました。
----------	---

構成事業に対する考え方（事業の量及び実施手法）	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理意識の高揚を図るため職員研修を実施します。 地域防災訓練については、現在は約6割の実施率で訓練内容も画一化されていることから、より多くの訓練実施を促す必要があります。ただし、訓練の実施が週末に集中することから、訓練用資機材と派遣職員に不足が生じることも予想され、周辺組織との合同実施などについて検討する必要があります。 平成21年度末に策定した「大和市災害時要援護者避難支援策」とモデル地区の取り組みをまとめた報告書を基に地域説明会を開催し、要援護者の所在情報の共有と地域住民の意識啓発など積極的な地域への働きかけを行っていきます。また、学校の体育館やコミセンなどを指定避難所として活用する際の運営基準を明らかにしておくことが求められており、避難所の形態に合わせた運営委員会による運営が適切に行われるよう、指定避難所運営マニュアルの作成に取り組みます。あわせて、要援護者のための福祉避難所についてもマニュアルの作成を行います。
-------------------------	---

今後の展開方針		注）例年どおりの事業展開を予定している事務事業については、特段の記載をしていません。
新規事業の立案	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の非常通信網の確保を図るため、現状の防災行政無線（移動系）をアナログ方式からデジタル方式への更新について検討します。 	（該当する事務事業） （仮）防災行政無線（移動系）整備事業
既存事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 県の地震被害想定に基づく防災備蓄品の整備計画を見直し、3ヵ年かけて非常食糧の不足分を整備します。 要援護者の同意情報の共有地区拡大を図るとともに、同意情報を共有した地域が個別支援計画を作成するための支援を行います。また、指定避難所運営マニュアル策定へ参画するとともに、福祉避難所のマニュアルを作成します。 	（該当する事務事業） 防災備蓄品等整備事業 要援護者支援対策ネットワーク事業
事業の廃止・縮減		（該当する事務事業）
事業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 単独で行っている地域防災訓練を周辺組織との合同で実施するよう依頼します。また、各自主防災組織独自で自立した訓練が実施できるよう指導・支援を行います。 	（該当する事務事業） 地域防災訓練事業
その他見直し	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化等により現状維持が困難なパンザマストを更新します。 	（該当する事務事業） 防災行政無線（固定系）整備事業

施策への提言	
総合計画審議会記入欄	* 平成23年度の審議予定となっています。